

2016・2017 年度経済見通し(2016 年 11 月改訂)

2016年11月14日
株式会社富士通総研

1 世界経済—トランプ大統領で高まる不確実性

トランプ大統領の誕生と世界、日本

アメリカの次期大統領にトランプ氏が決定し、選挙戦で訴えていた政策をどこまで現実に打ち出し、また、各国ともどのような関係を構築していくかの不確実感が高まり、先行き不安が増している。イギリスのEU離脱と同様に、トランプ大統領の実現はポピュリズムと評されることも多いが、その本質はグローバル経済が進展する中、貧富の差が拡大し、国内で苦しい立場に置かれていた層の不満が爆発し、既得権益層に一撃を与える「革命」としての要素を持っていた。それは事前の世論調査でも表れにくい本音ベースの願望であり、投票行動で初めて表明された。

したがって、今後のアメリカは国内優先の下、従来の自由貿易推進には歯止めをかけ、国民の雇用と暮らしを守るという姿勢に徹していくことが第一となる。TPP は反対を明言したこともあり、発効は極めて不透明な情勢となった。対外関係も真にアメリカの国益に資するという観点から、これまでの延長線上ではなく、再吟味がなされることになる。安全保障で日米は多くの部分で利害を共有することには変わりがないが、日本は自国を守るためにより多くの負担を強いられる方向になる可能性が高い。もとよりこうした見直しは性急になされるとは考えられないが、これを推し進めれば、日本にとっては戦後のレジームが根本的に転換するということになる。

経済面では、円安の維持がこれまでよりは困難になることが予想される。ただ、アメリカの景気は堅調に推移していて利上げが整っている環境にあり、金利差の面では円安ドル高が進みやすい環境にある。しかし仮にトランプ氏が、そうしたファンダメンタルズの要素を超えて、利上げを阻止することでドル安の誘導を図ろうとする場合には、トランプ氏自身が否定してきた為替操作に自ら手を染めることになる。為替のボラティリティは増すが、ファンダメンタルズから大きく乖離した動きは続かないと思われる。

しかし、日本にとっては今後、景気刺激が必要な局面が訪れた場合に、金融政策に頼ることは困難になったといえる。TPP の発効で中長期に期待されていた、輸出拡大効果も不透明になった。したがって今後日本が景気刺激を迫られた場合は、内需を拡大するための施策、公共投資に加え、海

外からの投資呼び込み策などが重視されることになる。

この点、トランプ氏は過去にない規模の法人税減税、すなわち法人税率の 35%から 15%への引き下げを主張しており、これがアメリカにおける内外の投資を活発化させる可能性を秘めている。対外投資に関しては、アメリカと各国の奪い合いという様相が強くなる。またトランプ氏は、インフラ投資の加速も主張しているが、この点については日本を含む各国が輸出を拡大させるチャンスともなる。

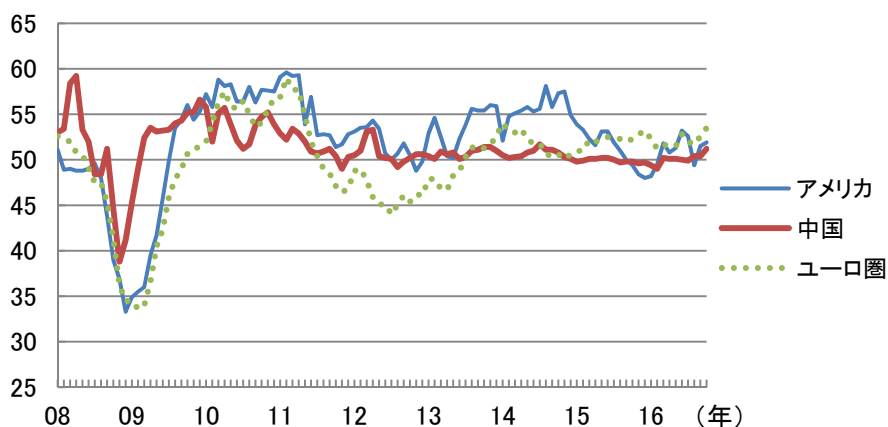
日本にとっては、トランプ大統領の誕生でビジネスチャンスは生まれるが、公共投資などでの内需拡大に依存せざるを得ない傾向が強まり、また、防衛費負担も高めざるを得なくなるとすれば、ますます財政に負担がかかる可能性が高くなる。

イギリスの EU 離脱に続く、トランプ大統領の誕生は、今後、EU における反 EU の動きに刺激を与えることも間違いない。世界経済は、アメリカ、ユーロ圏が堅調に推移し、中国も持ち直す中、緩やかな拡大を続けているが、先行きの不透明感は強まっている。

堅調に推移する米経済

アメリカの 7~9 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率 2.9%と前期（同 1.4%）から加速し、2014 年 7~9 月期以来 2 年ぶりの高い伸びとなった。個人消費は前期からは減速したものの、設備投資はマイナスから脱し、世界経済の回復を受けて輸出も伸びた。米経済は昨年末の暖冬以来、年明けからの世界的な金融市場の混乱などを受け、3 四半期連続 1%台半ば以下の成長にとどまっていた。PMI（ISM 製造業景況感指数）は、10 月は 51.9 と再び上昇傾向にある（図表 1）。

図表1 米欧中のPMI



(出所) ISM、Markit、中国国家統計局、中国物流購入連合会

10月の雇用統計は、非農業部門の就業者数は前月比16.1万人と堅調に推移し、失業率は4.9%と前月(5.0%)から低下、平均時給は前年比2.8%で25.92ドルとなった。FRBが重視している個人消費支出(PCE)物価指数(食品・エネルギー除く)は、9月は前年比1.7%に高まっており、利上げに向けた環境は整っている。

加えて、トランプ大統領のインフラ投資拡大や法人税減税などの施策に反応し、株高、ドル高がもたらされている。FRBは事前に浸透させていた通り、12月に1年ぶりの利上げに踏み切る可能性が高い。ただ、トランプ氏が大統領に就任後、現実にとどこまで実行できるかについて不安が生じるような事態に至れば、その反動も大きいと考えられる。イエレン議長の再任は認めない姿勢も滲ませており、来年以降も順調に利上げできるかどうかは不確実である。

イギリスのハード・ブレグジットの可能性

ユーロ圏の7~9月期の実質GDP成長率は、前期比年率1.4%と前期とほぼ同等となり、14四半期連続のプラス成長となった。イギリスがEUからの離脱を決めた後に心配された景気の落ち込みも、今のところみられていない。10月のPMIは53.5と引き続き上昇傾向にある(図表1)。

一方、9月の失業率は10.0%と、約5年ぶりの低水準となった7月から同水準で推移しており、雇用も底堅い。10月の消費者物価指数は前年比0.5%と前月より上昇率が加速し、2014年4月以来の水準となった。

ECBは10月20日の理事会で0.0%としている政策金利を据え置いた。ユーロ圏の国債などを月に800億ユーロずつ買い取る量的緩和も2017年3月までは続けることも維持した。景気は安定的に推移しているとはいえ、物価はECBが目標とする「2%未満で、その近辺」を大きく下回っており、12月には量的緩和の期間の延長を決定する可能性がある。

イギリスは、移民制限を優先し、その代償にEUへの市場のアクセス制限を甘受すること(ハード・ブレグジット=強硬離脱)も辞さないとのメイ首相の方針には、議会の反発もあり、混迷はなお払拭されていない。ただ、10月初めの保守党大会での演説でメイ首相が示した、「普通の労働者階級の人たちの政府」というコンセプトは、グローバル経済の中で移民に仕事を奪われたり社会不安が高まったりする中、一部のエリートだけが恩恵を受ける社会を転換させることを意味している。サッチャー首相時代からの小さな政府とは決別し、移民の制限と労働者保護、公教育の再生など政府の介入を強める方針を示した。これはすなわち、グローバル化の波から国民を守るため、国家の役割を再定義しようとするものである。

メイ革命の波及とギリシャ債務削減問題

EU離脱は国民投票に委ねた安易なポピュリズムの結果などではなく、国内で恵まれず取り残さ

れている大衆の声を吸い上げ、それを解決するための国の役割を重視する方向に向かったという意味では、フランスの歴史人口学者エマニュエル・トッド氏が評するように「民主主義の復活」と捉えることが適当である。先のメイ首相の演説が、静かな革命、メイ革命と呼ばれるようになっていくのもうなずける。

イギリスのこうした路線転換は、トランプ大統領の誕生という追い風も受け、ユーロ圏の他国にもじわじわと影響を及ぼしていく可能性が高い。フランスでは、反ユダヤ、移民排斥などの過激な主張を繰り返す「国民戦線」のルペン党首が、来年5月の大統領選挙にふさわしい人物として、現職のオランド大統領を上回る支持率を得ている。ドイツでは、イスラム寺院の建設禁止を掲げる「ドイツのための選択肢」が党勢を拡大しており、来年の総選挙でも躍進する可能性が高い。オランダの「自由党」、イタリアの「五つ星運動」はEUからの離脱について国民投票を求めており、スペインでは反緊縮政策を掲げる「ポデモス」が支持を伸ばしている。

とりわけ来年10月のドイツの総選挙では、移民問題が大きな争点であり、メルケル首相が従来の自由な移動を許容する立場から、相当の規制を加えるという立場に修正したことも吉と出ず、再選を果たせないような状況になれば、EU建て直しの機会が失われてしまう。たとえ、再選されたとしても力は弱まり、EUの意思決定に支障を来す可能性は高い。

ギリシャ問題はその一つで、ギリシャがEUと合意した第三次支援にはIMFが参加を留保している。ギリシャに緊縮財政を強ければIMFは支援に参加せず、ギリシャの大幅な債務削減を許容すればドイツ国民が納得しないというジレンマに直面している。第三次支援に際し、ドイツはギリシャの一時離脱案も念頭に置いていたが、ギリシャの債務削減を許容することについてドイツ国民を納得させることができない場合、今度こそギリシャのEU離脱が避けられなくなり、それがEU瓦解のきっかけになる可能性はゼロとはいえなくなっている。

政策効果で上向く中国経済

中国の7~9月期の実質GDP成長率は前年比6.7%と、3四半期連続で同じ伸びとなった。外需は振るわないものの、政策効果で内需は底堅く推移している。PMIは8月以降は50を上回り上昇傾向にある（図表1）。

GDPの内訳は、民間投資は同2.5%と振るわなかったものの、国営企業の投資が同21.1%と高い伸びとなった結果、固定資産投資が同8.2%（1~6月期同9.0%）と堅調に推移した。社会消費品小売総額は同10.4%と1~6月期（同10.3%）を上回った。小型車向けの減税により自動車販売が伸びており、新車販売台数は7月以降、同20%超を維持し、1~9月は同13.2%となった。減税措置は年末で打ち切りの予定であったが、延長する方向である。

住宅販売の伸びも続いている。金融緩和により14年秋以降不動産市況が反転し、株安による投

資資金の流入もあって、都市部を中心に住宅価格が上昇し、今年春頃からは一部でバブルの傾向も出ている。政府の住宅購入緩和策により、1～9月期の住宅販売は同43.2%に達した。好調な住宅販売は、家具や家電の消費を押し上げる効果ももたらした。ただ、住宅価格の上昇を抑制するため、地方政府の一部は不動産購入を制限する措置を講じている。8月の新築住宅価格は、主要70都市のうち64都市で前月に比べて上昇し、地方都市への波及も目立っていた。

10月のPMIは51.2と前月から0.8ポイント改善し、好不調の節目となる50を3ヵ月連続で上回り、2014年7月以来の高水準となった（図表1）。卸売物価は9月に同0.1%と4年7ヵ月ぶりに上昇、10月には同1.2%と上昇率が高まって、デフレ圧力も弱まっている。

道半ばの供給側改革と元安容認

中国の成長率は、2016年の成長率目標である6.5～7.0%の範囲にはとどまっているが、政府の景気刺激策により下支えされている結果である。鉄鋼や石炭などの過剰設備の解消は道半ばである。政府は今年2月、鉄鋼で1～1.5億トン、石炭で5億トンの生産能力を2020年までに減らす計画を公表した。しかしその副作用として180万人程度の失業が発生するといわれ、過剰設備解消のスピードには細心の注意を払っている。1～7月に鉄鋼では2,100万トン、石炭で9,500トンの能力を減らしたと発表したが、その多くは休眠設備ともいわれる。

他方、中国過剰債務の存在も大きな懸念材料である。今年3月末の中国の企業部門の債務残高は116兆元と5年前の2倍に達する水準となった（BIS調べ）。実質的に破綻しているゾンビ企業の負債は多いが、債務を株式に転換した上で再建を促すという救済策が講じられている。

一方、人民元は10月に入ってから急落し、直近では6年ぶりの安値をつけ、1ドル=7元の大台が視野に入る状況となっている。アメリカの利上げ観測の影響が大きいだが、1～9月期が前年比-7.5%と低迷が続く輸出テコ入れのためには、元安は悪いことではない。すでに2014年1月の高値から元は1割ほど安くなっているが、人件費が高騰した中国が競争力を取り戻すにはなお十分とはいえない。従来、中国は元安になると元買いドル売り介入を繰り返してきたが、もともと介入は市場から元を吸収するため、景気に悪影響を与える性質を持つ。

ただ、足元では元の先安感が強まり、資産を海外に分散させた方が得策との判断から、元を売って外貨を買う動きが加速し、それがさらなる元安をもたらす悪循環の様相を呈している。資本流出に歯止めをかけるため、当局は一部の銀行に対し、顧客に売り渡す外貨の上限を設定した。今後は、輸出刺激のプラスの影響と資本流出のマイナスの影響を天秤にかけながらも、緩やかな元安は容認していく可能性が高い。

2 日本経済—企業収益底入れで緩やかな回復は持続

7～9月期の実質 GDP 成長率は、前期比 0.5%（同年率 2.2%）と 3 四半期連続でプラス成長となった。個人消費は前期比 0.1%と伸び悩んだが、設備投資が同 0.0%と 3 四半期ぶりにプラスとなって下げ止まり、輸出が東アジア向けを中心に同 2.0%と大きく伸びたことでプラス成長となった。ただ、輸出の増加は前期の減少の反動増の面も強い。内需は弱く、景気は明確な牽引役を欠いたまま、緩やかな回復にとどまっている。

輸出、生産、投資とも緩やかな回復

外需については、日銀ベースの実質輸出は、7～9月期は前期比 0.7%のプラスとなった（図表 2）。アメリカ向けは 2 四半期連続でマイナスとなったものの、EU 向けはプラスを維持、東アジア向けは NIEs 向けや ASEAN 向けは比較的高い伸びとなった。財別では先進国向けが自動車関連を中心に底堅く推移しており、新興国向けは資本財・部品は鈍い動きであるが、情報関連は伸びている。新型スマートフォンの影響による押し上げである。輸出の先行きについては、海外経済の回復力が弱い中、緩やかな回復にとどまると考えられる。

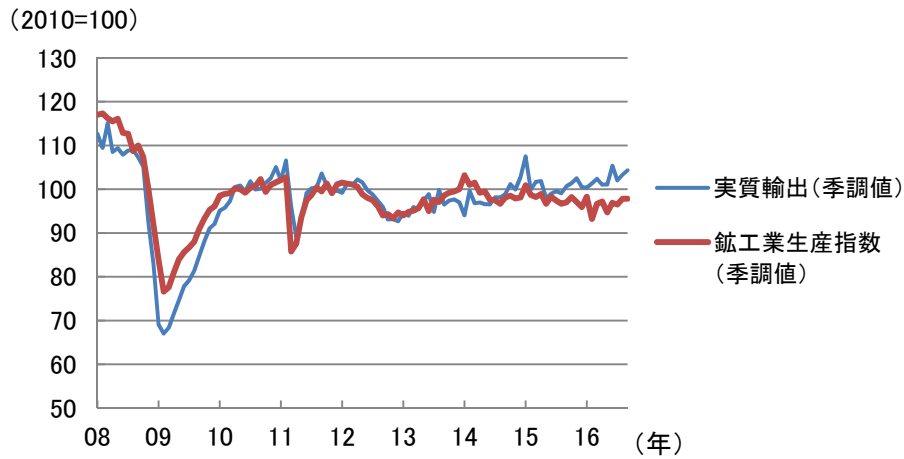
一方、7～9月期の生産は、前期比 1.1%と 2 四半期連続のプラスとなり（図表 2）、出荷・在庫バランスは、9月以降、2 ヶ月連続で出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状態となった（図表 3）。生産の内訳をみると、輸送機械と電子部品・デバイスが全体を押し上げたが、輸送機械については熊本地震からの挽回生産、電子部品・デバイスについては新型スマートフォン向けという要素が強い。製造工業予測指数は 10 月は前月比 1.1%、11 月は同 2.1%と 2 ヶ月連続のプラスとなっているが、内需の弱さや海外景気の回復力の弱さが足かせになっており、なお生産が完全に回復軌道に乗ったとはいえない。

設備投資の先行指標である機械受注は、7～9月期は前期比 7.3%と 2 四半期ぶりにプラスとなり（図表 4）、6 月末時点の見通しを上回った。しかし、単月ベースでは 8 月以降は 2 ヶ月連続でマイナスとなっており、基調判断も「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正された。10～12 月期の見通しも同-5.9%とマイナスが見込まれている。企業収益悪化により一部で設備投資に慎重姿勢も表れていることによる。しかし、設備の老朽化に伴う更新投資や人手不足に対応する省力化投資も意欲は根強く、設備投資は今後も底堅く推移していくと考えられる。

実質賃金は上昇、消費は底堅く推移

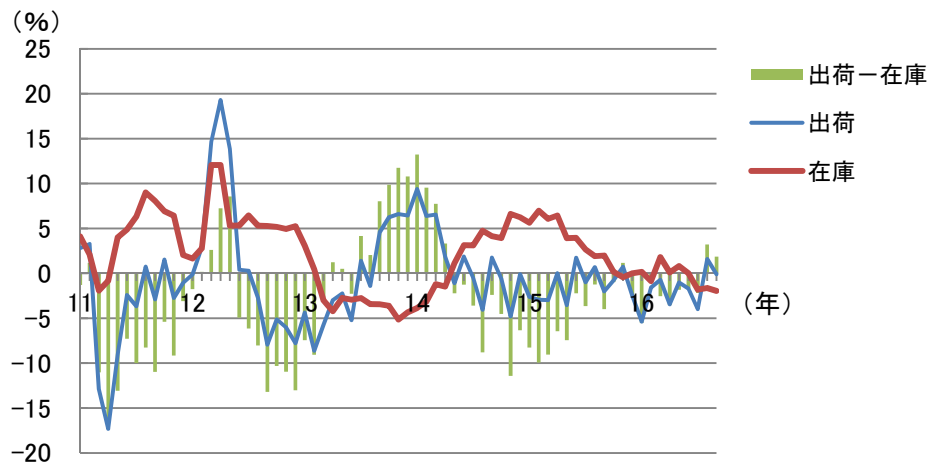
消費については、GDP の速報値に近い消費総合指数は、7～9月期は前期比 0.0%と横ばいにとどまった。夏場の相次ぐ台風上陸など天候不順が消費の足を引っ張ったと考えられる。しかし、供

図表2 実質輸出と鉱工業生産指数



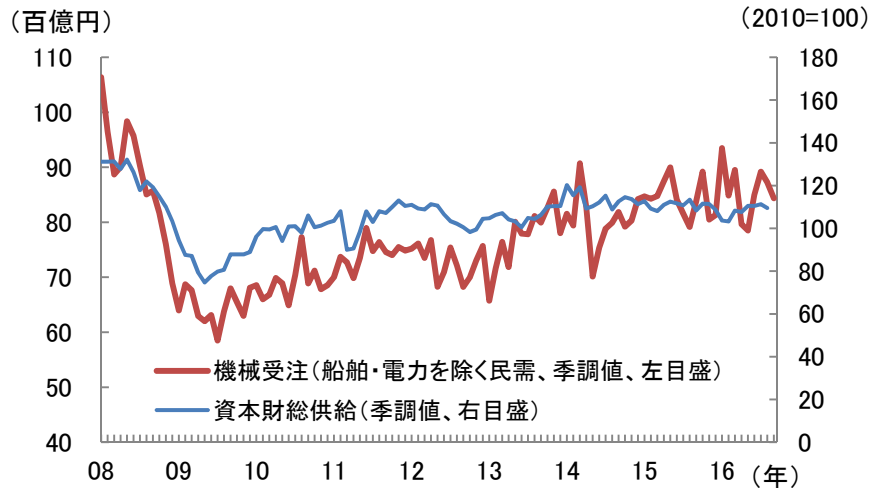
(出所) 日本銀行「実質輸出入」、経済産業省「鉱工業指数統計」

図表3 出荷・在庫バランス



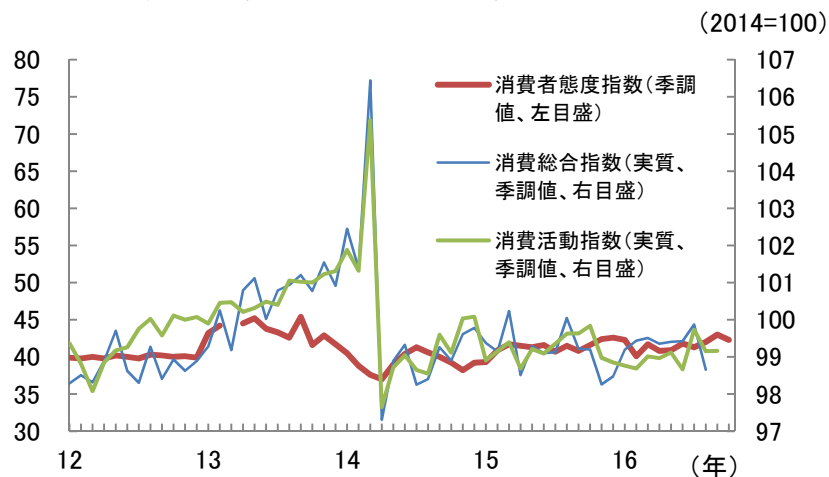
(出所) 経済産業省「鉱工業指数統計」

図表4 機械受注と資本財総供給



(出所) 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

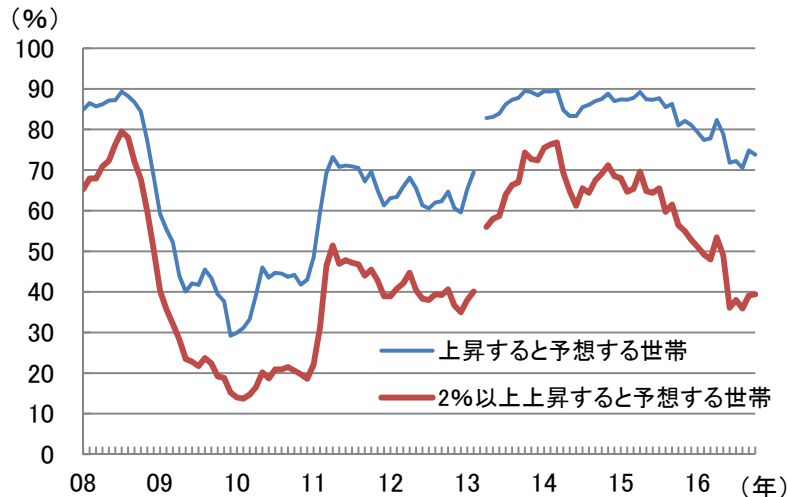
図表5 消費者態度指数と消費総合指数



(出所) 内閣府「消費総合指数」、「消費動向調査」、日本銀行「消費活動指数」

(注) 1.消費者態度指数は、調査方法の変更に伴い、不連続が生じている
2.消費活動指数は、旅行収支調整済(除くインバンド消費・含むアウトバンド消費)

図表6 1年後の物価上昇予想世帯の割合



(出所) 内閣府「消費動向調査」
 (注) 調査方法の変更に伴い、不連続が生じている

給側の統計だけを合成して GDP の確報値に近い数値が得られる「消費活動指数」は、7月以降、3ヵ月連続でプラスとなっており、消費総合指数との乖離がみられる。家計調査のサンプル要因などで、GDP 統計の消費の速報値は、弱く出ている可能性もある。スーパー、コンビニエンスストアの売り上げは、天候不順の影響を受けながらも底堅く推移している。耐久消費財は、猛暑によるエアコンの売り上げ増や新型スマートフォン効果で増加している。サービス消費は、外食は緩やかに増加している。マインド指標は緩やかに持ち直す傾向にある(図表5)。

消費が底堅く推移している背景には、雇用、所得環境の改善が続いていることがある。実質賃金は、名目賃金が上昇していることに加え、消費者物価の下落を反映して、9ヵ月連続で上昇しており、9月は前年比0.9%となった。円高は企業収益を悪化させる要因となったが、消費者にとっては物価下落の恩恵が及んでいる形になる。ただ、2%の物価上昇目標の達成は遠のいているのが現実で、アベノミクス下で高まった2%以上の物価上昇期待は、アベノミクス開始前に戻ってしまった(図表6)。ただし、足元では下げ止まっている。

日銀の新たな政策の枠組み

日銀が9月21日に新たに導入した YCC (イールドカーブ・コントロール) は、市場の混乱を招くことなく、これまでの QQE (量的・質的緩和) の限界を克服する方向性に政策を転換させたという意味で評価できる。

2年で2%の目標を達成させるための、黒田バズーカ第一弾(2013年4月、マネタリーベースの

年間 60～70 兆円への拡大)、黒田バズーカ第二弾(2014 年 10 月、マネタリーベースの年間 80 兆円への拡大)という二度にわたる大胆な緩和は、実際、大きな効果をもたらした。円安によって企業収益を増加させ、雇用も好転させることで、デフレから脱却させることに成功した。しかし、想定外の大幅な原油価格の下落と中国経済の減速、アメリカの利上げの遅れに伴う円高進展などが逆風となり、その後、次第に目標達成が困難になっていった。今年 1 月にはマイナス金利の導入にまで踏み切ったが、金融機関や生保、年金への悪影響のみが目立った。マイナス金利の弊害として、長期金利が過度に低下し、資金運用者にとって不都合なイールドカーブのフラット化が生じた。

量の拡大が限界に近づき、マイナス金利も弊害が目立ち、従来路線が限界を迎える中、日銀は方針転換を求められる段階に入っていた。2 年で 2%という目標は、当初の時点でショックを与える手法としては有効であったが、持続可能でなくなっていた。それでも日銀はショック療法でデフレからの脱却には成功したわけで、その後、2%の物価上昇に近づけていくための現実的な政策の枠組みを求められた。

日銀がそれに出した答えは、物価目標の達成時期には柔軟性を持たせた上、量に代わって金利を操作の中心に据えるというものであった。10 年物債の金利の誘導目標を 0%とし、イールドカーブがフラット化しないようにした。これによりフラット化の弊害を避けながら、マイナス金利を深堀りしていくことが可能になる。金利が操作の主体となるため、量についてはマネタリーベースが拡大していれば十分で、拡大ペースを重視する必要はなくなった。

YCC が財政再建に与える影響

YCC はもともと、物価上昇目標が達成に近づき、量的緩和を縮小する出口に近づいた際に、長期金利の急激な上昇を招くことなく、スムーズに着地させる枠組みとして考えていたものであるともいわれる。今回は、それに先立って導入されることになった。従来、長期金利の誘導は困難というのが常識だったが、日銀が大量の国債を保有することになった現在では、長期金利の操作が不可能ではなくなったとの実証分析も得られ、導入に踏み切った。

この枠組みは日銀の緩和持続性が高まったということのみならず、政府にとってはゼロ金利で国債発行できる環境が維持されることを意味する。ゼロ金利という好条件の下で国債を発行し、財政支出拡大志向が強まれば、財政と金融の一体化がより一層進展することになる。YCC によって日銀は、緩やかなインフレの実現に加え、長期金利の 0%への誘導という二つのルートで、財政再建を支援する形となっている。

日本経済がデフレから脱却する必要があるのは、経済を縮小均衡から前向きの循環に変える必要があるからであるが、もう一つの理由は、巨額の政府債務にある。緩やかなインフレが実現すれば、政府債務の名目 GDP 比は、分母の名目 GDP が増加することで、政府債務残高が一定のままでも

低下に向かう。政府債務がもはや名目 GDP 比の 2 倍を突破している現状では、増税だけで債務を解消するのは難しくなっている。現実には多かれ少なかれ、債務解消にはインフレで国民負担を増やす「インフレ税」も視野に入れなければならない状況になっていた。

インフレ期待が高まると長期金利が上昇するという懸念があったが、この点は今回の長期金利の 0% への誘導で克服される形となった。インフレとマイナス金利はいずれも、貯蓄超過の主体（民間）の資産を減らし、投資超過の主体（政府）の負債を減らす点で共通点を持つ。つまり増税に加え、インフレとマイナス金利による民間から政府への資産の移転で、政府債務解消への道筋が開けようとしているのが、現在の状況と捉えられる。

マイナス金利と戦後の預金封鎖の類似性

マイナス金利によって、貯蓄超過主体の資産が目減りすることについては批判も多い。しかし戦後においては、財政再建を図る目的で、新円切り替えによって市中に流通していた日銀券を強制的に預け入れさせた上で、財産税が課された。預金は、政府によって支払いを補償された部分と支払いを凍結された部分とに分けられた。こうした預金封鎖、預金カットに比べれば、マイナス金利はまだましだとの評価もできる。

バブル崩壊後の金融危機、その後に陥った長期不況と政府債務の累増という事態に対し、最終的にマイナス金利と緩やかなインフレによって、政府債務の解消が図られようとしているのが現在の状況と捉えられる。これに対し戦後は、ハイパーインフレと預金カットによってそれがなされた。つまり、戦後に比べれば、かなりマイルドな形で、政府債務の解消が図られようとしているのが現在の状況である。

成長率は 2016 年度 1.0%、2017 年度 1.3%

今後の日本経済は、円高の影響が一巡したことで製造業の収益が持ち直し、内需も底堅く推移することで非製造業の収益も拡大し、緩やかな回復を維持していくと考えられる。労働需給の逼迫を受け、賃金も引き続き緩やかに上昇し、個人消費は堅調に推移していくと見込まれる。更新投資や省力化投資を中心に設備投資は増加し、経済対策による公共投資の積み増しも加わることになる。消費者物価も徐々に持ち直し、大幅に低下した先行きの物価上昇期待も次第に上向いていくと予想される。

トランプ大統領の誕生が世界経済の先行きの不確実性を高めているが、選挙中の発言と現実の政策との間にうまく折り合いをつけ、米国民の期待を裏切ることのない政策運営を行えば、経済には大きな波乱要因にはならないと考えられる。むしろアメリカのインフラ投資の拡大が実行に移されれば、日本からの輸出増が期待できる。

以上を勘案すると、2016年度の実質 GDP 成長率は 1.0%、2017年度 1.3%になると見込まれる。ただし、先行きは世界経済の様々なリスクが高まっており、日本経済の下振れリスクも高いと見ておく必要がある。

予測表

年度	2015	2016	2017	2015	2016 →予測				2017				2018
	実績	予測	予測	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質 GDP	0.9	1.0	1.3	-0.4	0.5	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.5	0.6
(年率)	-	-	-	-1.6	2.1	0.7	2.2	0.7	1.4	0.8	0.9	2.0	2.3
個人消費	-0.1	0.5	0.5	-0.8	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5
住宅投資	2.4	6.5	0.0	-0.4	-0.3	5.0	2.3	0.0	-1.0	0.0	0.2	0.1	0.0
設備投資	2.1	0.5	1.7	1.2	-0.7	-0.1	0.0	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	0.6
在庫投資(寄与度)	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府消費	1.6	1.2	1.1	0.6	0.9	-0.3	0.4	0.2	0.4	0.1	0.2	0.4	0.5
公共投資	-2.7	2.2	6.2	-3.4	0.0	2.3	-0.7	3.0	3.9	1.5	0.5	0.1	0.0
輸出	0.4	0.5	2.8	-1.0	0.1	-1.5	2.0	0.5	0.5	0.8	0.5	0.6	0.6
輸入	0.0	-1.3	1.1	-1.2	-0.6	-0.6	-0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.0	0.0
名目 GDP	2.3	1.3	1.4										
GDP デフレーター	1.4	0.2	0.2										

[実質 GDP 寄与度]

内需	0.8	0.7	0.9
外需	0.1	0.3	0.3

鉱工業生産	-1.0	0.6	3.1
CPI(除く生鮮食品)	0.0	-0.2	0.7
失業率	3.3	3.1	2.9
経常収支	18.0	19.8	20.6
円ドルレート	120.1	104.2	107.0

[前回予測(2016.9.8)]

実質 GDP	-	1.1	1.3
名目 GDP	-	1.7	1.9

(注) 各需要項目は前期比。経常収支は兆円。

《本件に関するお問い合わせ先》

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 米山秀隆

電話:03-5401-8392(直通)

E-mail:yoneyama.hide@jp.fujitsu.com

《報道関係者お問い合わせ先》

株式会社富士通総研 事業支援統括部)広報

電話:03-5401-8399(直通)